PATENT COOPERATION TREATY

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference PCT0761	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below		
International application No. PCT/JP2005/003266	International filing date (day/month/year) 28 February 2005 (28.02.2005)	Priority date (day/month/year) 26 March 2004 (26.03.2004)		
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237				
Applicant TDK CORPORATION				

			·		
1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).				
2.	This REPORT consists of a total of 4 sheets, including this cover sheet.				
٠	In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.				
3.	3. This report contains indications relating to the following items:				
	Box No. I	Basis of the report			
	Вох №. П	Priority			
,	Box No. III	Non-establishment of opini applicability	on with regard to novelty, inventive step and industrial		
	Box No. IV	Lack of unity of invention			
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement			
	Box No. VI	T Certain documents cited			
	Box No. VII	Certain defects in the international application			
	Box No. VIII Certain observations on the international application				
4.	The International Bureau will co not, except where the applicant r date (Rule 44bis .2).	ommunicate this report to designakes an express request unde	gnated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but a Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority		
			Date of issuance of this report 26 September 2006 (26.09.2006)		
	The International Bure 34, chemin des Cole 1211 Geneva 20, Sw	ombettes	Authorized officer Masashi Honda		
Facsin	nile No. +41 22 338 82 70		e-mail: pt08@wipo.int		

Form PCT/IB/373 (January 2004)

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

代理人		•		
大場の充			REC'D 2 0 MAY 2005	
	様	•		
			WIPO PCT	
あて名			国際調査機関の見解哲	
〒101-0032 日本国東京都千代田区岩本町1丁目	1 / 来 3 号 KM	(法施行規則第 40 条の 2) 【PCT規則 43 の 2.1】		
ピル8階 大場国際特許事務所	. 4 н о о			
		発送日		
		(日.月.年)	17 . 05.2005	
出願人又は代理人 の事類記号 PCT0761		今後の手続	きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2005/003266 (日.月.年) 28. (優先日		
		2. 2005	(日.月.年) 26.03.2004	
	/ADE U011 A1 /197			
国際特許分類 (IPC) Int.Cl.7 CO4B35,	/495, NVIL41/161			
出願人(氏名又は名称)	•			
TDK株式会社				
1. この見解書は次の内容を含む。			,	
▼ 第1 欄 見解の基礎			•	

第Ⅱ概 優先権

第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

第IV概 発明の単一性の欠如

第V欄 PCT規則 43 の 2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、

それを裏付けるための文献及び説明

第VI欄 ある種の引用文献

第VI欄 国際出願の不備

第7個欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 際予備審査機関がPCT規 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か ら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満丁する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 な場合は補正鸖とともに、答弁鸖を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解徴を作成した日 25.04.2005	· · · · · ·		
名称及びあて先	特許庁審査官 (権限のある職員)	4 T	9728
日本国特許庁(ISA/JP)	武重 竜男		
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内部	泉 34	6 5

第1棚 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

2. この国際出願で開示されかつ韶求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 「

配列表

配列表に関連するテーブル

- コンピュータ読み取り可能な形式

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

一 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された。

3. 「さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見:

国際調査機関の見解書

第V概	新規性、	進歩性又は産業上の利	利用可能性についての I	P C T規則 43 の 2.1(a)(i)に定め	>る見解、
	それを基	ほ付る文献及び説明			

1. 見解

2. 文献及び説明

文献 1: JP 2000-327419 A (株式会社村田製作所) 2000.11.28, 特許請求の範囲, 表 1

文献 2: JP 2000-103674 A (松下電器産業株式会社) 2000.04.11, 特許請求の範囲,

[0013] - [0030]

文献 3: JP 2002-316871 A (株式会社村田製作所) 2002. 10. 31, 特許請求の範囲, 【 O

034] - 【0037】, 表1

文献4: JP 2002-60269 A (株式会社村田製作所) 2002. 2. 26, 特許請求の範囲,【O

020],【0021】, 表2

文献 5: JP 2002-308672 A (株式会社村田製作所) 2002. 10. 23, 特許請求の範囲,【0023】,表2

請求の範囲1-16

請求の範囲1-16に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1から新規性を有さない。請求の範囲1-16に記載された圧電磁器組成物と同一の圧電磁器組成物が、文献1に開示されている(例えば、表1の試料番号33)。なお、本願の発明の詳細な説明に記載された発明は、チタン酸ジルコン酸鉛の主成分原料と副成分原料(A1 酸化物など)を同時に混合し焼結しており、A1 含有相を生成させるために格別の処理を行っているものとは認められない。

請求の範囲1-16

請求の範囲1-16に係る発明は、国際調査報告で引用された文献2および文献3-5より進歩性を有しない。文献2には、A1やSiを含有させることについて記載されていないが、文献3-5に記載されているように、文献2に記載された圧電磁器組成物とほぼ同じ主成分系に対してA1やSiを含有させることが好ましいことは、当業者に十分に知られた事項であるから、文献2に記載された発明において、A1やSiを文献3-5に記載されている程度だけ含有させることは当業者にとって自明である。